

拠出金名：アジア生産性機構拠出金

国際機関等名	アジア生産性機構 (略称) APO					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省 経済協力局 国別開発協力第一課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率 (%) (注1)	ODA率 (%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成15年度	141,668	0			(2003年) 98.1	100
平成14年度	164,097	0			(2002年) 99.2	100
平成13年度	552,277	2,475		1\$=120.60円	(2001年) 99.3	100
(注) 邦貨は拠出総額で、外貨分はその内数。						
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率 (%)		左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	日本		98.1			
2位	台湾		1.8			
3位	フィジー		0.07			
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
APOは、各加盟国・地域相互間の協力によりアジア・太平洋諸国・地域の生産性向上を通じ、同地域全体の経済発展を目指している。40年以上に亘るAPOの活動の中で、APO事業参加者は3万5千人を超え、加盟国・地域の政・官・財界等で指導的地位を占めており、これまでのアジアの経済発展及び、域内の協力深化(南南協力)に寄与してきたと考えられる。近年は生産性と環境保全を両立させるグリーンプロダクティビティ事業や中小企業・起業家支援など、時代に即応する姿勢は評価しうる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
事務局内でLANが構築され、情報の伝達の効率化及び経費削減が達成されている。また、東京事務所の家賃交渉を行い、2004年に約30%の家賃引き下げを実現した。さらに、加盟国が閲覧出来るAPO ネットを立ち上げて事業関連情報等の共有がなされるようになった他、格安チケットの使用を徹底し、年間1億円近い節減に努めた。						
邦人職員数 うち幹部以上	34人 うち 4人(注2)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	45人 75.6%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		竹中 繁雄		前査察担当大使		
調査企画部長		村山 拓己		経済産業省からの出向		
工業部長		井上 健				
農業部長		坪田 邦夫		農水省からの出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局長及び主要ポストには継続的に外務省、経産省、農水省関係者を派遣することとしている。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) 邦人職員については平成16年10月現在。